区政のこえをきく

一般質問 要旨

区長3期目のスタートにあたっての施策及び子育て環境の整備と保育士、教員の外国語コミュニケーション能力の向上を問う

守屋　誠（自民党）

区長3期目のスタートにあたっての施策を問う

問 第一に安全安心のまちづくりへの取り組みとして、木造密集地域の解消と主要生活道路の拡幅整備に伴う沿道住宅の不燃化・耐震化に合わせた共同建て替えを進め、良質な住宅の供給量を増やすことが必要である。また、京成電鉄に対し、高架下に備蓄倉庫、自転車駐車場や永久水利設備の整備への協力を要望してはどうか。第二に地域の活性化に向けた取り組みとして、中小企業金融円滑化法廃止を踏まえた区の融資制度の拡大や区内共通お買い物券の需要を増やすとともに、商店街のにぎわいを創出する取り組みが必要と考えるがどうか。さらに、若者の就労支援について、これまでの成果と今後どのように拡充していくのか問う。

答 安全安心のまちづくりについて、都の「不燃化10年プロジェクト」の不燃化特区制度の先行実施地区に「荒川二・四・七丁目地区」が選定されたが、本格実施に向けて、区では地域危険度の高い地区への拡大に向け検討している。京成線高架下は、災害時の対応を含めた有効活用が図れるよう、引き続き京成電鉄に強く要請する。また、地域産業の活性化については、中小企業金融円滑化法終了への対応、区内共通お買い物券の魅力向上、商店街全体のにぎわい創出などに引き続き努力する。若者の就労支援は、昨年4月に就労支援課を設置した。今後は、わかもの就労サポートデスクのスペースや相談日の拡充、ジョブコーナー町屋との連携、中小企業の魅力や現場の雰囲気を体感してもらうバスツアー等支援策を一層拡充する。

子育て環境の整備と保育士、教員の外国語コミュニケーション能力の向上を問う

問 区長が掲げる待機児童ゼロ実現に向けて、さらなる保育施設の整備が必要だ。区内では保育園用地の確保が困難であり、小規模スペースの活用や、保育ママによるグループ保育等の実施が有効と考える。さらに、大規模集合住宅を建設する業者に保育所等の付置義務を課す条例を制定してはどうか。また、区内居住の外国人は年々増えており、外国語を話せる保育士、教員の配置や育成を行い、外国語でのコミュニケーション能力向上に努めるべきと考えるがどうか。

答 保育ママについては、居宅外で保育する取り組みや、保育所と連携した保育事業、グループ保育も積極的に検討する。100戸以上の大規模集合住宅の場合は、事前協議を行っており、子育て支援施設設置の義務付けは今後検討する。また、外国語能力の向上については、保育士は研修開催や通信教育の受講料補助などとともに、外国語を話せる保育補助員の採用を検討する。小中学校教員は、英語実技研修や夏季集中研修等を実施しており、幼稚園教員の研修も視野に入れ、能力の向上を図る。

その他の質問項目
○新年度予算編成の基本的考え方について

教育改革の推進と快適な尾久地域の暮らしを問う

菊地　秀信（公明党）

教育改革の推進を問う

問 いじめを防止するためには、人権の尊重や生命の尊厳といった他者を思いやる気持ちを子どもに植え付ける取り組みが必要である。心の教育を強く推し進める姿勢を示すためにも、学校現場において自分の誕生の過程を学習し、赤ちゃんと触れ合う誕生学など、思い切った取り組みを展開すべき。

答 いじめの根絶には「心の教育」が重要である。各学校では道徳教育の充実に取り組んでおり、福祉施設への訪問やボランティア活動などの体験をもとに、心を耕し、心を育てる教育活動を展開している。今後、道徳教育の充実に加え、誕生学のような取り組みも参考に「心の教育」を推進していく。

問 通学路における交通安全対策の早期推進について、区は交通安全施設の整備などの緊急対応を実施しているが、国の補正予算を活用するなど、あらゆる手立てを講じ児童・生徒の安全を確保すべきと考えるが見解を問う。

答 区では、「学校の通学路の安全確保に係る連絡調整会議」にて協議を重ね、新たな視点から緊急合同点検を実施し、改善すべき箇所を選定した。交通安全施設整備などの緊急対策を実施し、年度末には対応可能なものは完了する。今後も、通学路の交通安全対策のさらなる充実に向け取り組んでいく。

快適な尾久地域の暮らしを問う

問 区は、社会福祉士等の資格を持った相談員が地域の高齢者に関する相談を受け付ける身近な相談窓口として、高齢者みまもりステーションを区内5地域に設置している。尾久地域は他地域と比べ高齢者が多いことを踏まえ、みまもりステーションの体制強化を図っていくべきと考えるがどうか。

答 高齢者みまもりステーションの相談件数は、開設当初に比べ2倍に増えており、区内で一番高齢者人口が多い尾久地域の体制強化が必要である。本年10月をめどに地域包括支援センターとみまもりステーションを増設する。今後も見守りや相談体制の強化、地域のネットワークを構築し、高齢者の安心・安全の確保を図る。

問 尾久図書館は様々なサービスが行き届いていると評判だが、開設から42年が経過し、床や天井、壁は汚れが目立っている。建て替えを視野に入れつつ、それまでは、より多くの方が集う図書館イベントの充実や、斬新にレイアウト変更するなど、さらなるサービス向上に努めるべきと考えるがどうか。

答 尾久図書館については、これまで耐震工事を含めた大規模改修を実施し、安全で快適に利用できるよう努めてきた。複合施設の利用状況も勘案しながら、将来的には、地域館の配置や役割などについて総合的に検討していく必要がある。今後も適切な施設の修繕と図書館サービスを充実させ、利用者に満足いただけるよう努力する。

その他の質問項目
○平成25年度予算編成について
○若者の住みよい街について
○未来志向の区政について

介護保険と福祉サービスの充実と防災対策の強化を問う

安部　キヨ子（共産党）

介護保険と福祉サービスの充実を問う

問 ケアプランの検討が介護認定率の引き下げ目的になってはならない。介護保険と高齢者福祉の独自サービスの検討や区民の実態をつかむ土台作りを進めること。

答 地域ケア会議での個別ケースの課題分析等により、地域課題を的確に把握し、事業化を進めることで地域包括システム実現を図る。

問 要支援者のケアプランは、区自身が目標設定・プラン作成とその経過を観察し、責任を持って進めることが必要と考えるがどうか。

答 民間のケアマネージャーが適切な評価によりケアプランの作成ができるよう会議の活用や研修を行い、利用者の生活の向上と自立支援に資する取り組みを強化する。

問 要介護から自立になった場合にも、その人に合った支援メニューを具体化し、切れ目のないサービスを総合的に準備すること。

答 昨年11月に介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、適切で効果的なサービスを途切れることなく提供できるようになった。今後、本事業を拡大・充実していく。

防災対策の強化を問う

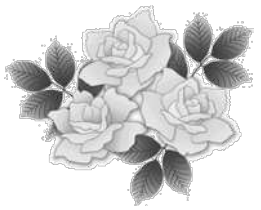
問 木造密集地域の住宅耐震化・不燃化を推進するため、専門家の知見も借り、独自の体制をつくり推進することが必要ではないか。

答 専門相談員を配置し、住まいに関する問題解決に対応できる建築相談ステーションの設置を検討するなど相談体制の充実に努める。

問 生活圏、学区など様々なコミュニティ単位での防災マップづくりを、子どもたちも含め、住民参加できめ細かく進めること。

答 全小中学校で地域安全マップが作成され、PTAによる町なか親子点検活動が実施されている。こういった取り組みが各地域で実施されるよう働きかけていく。

問 中高層住宅の防災マニュアル作成とともに、エレベーター耐震改修、自家発電設備の設置、防災備蓄などへの支援を具体化すべき。

答 中高層住宅の防災マニュアルの作成など防災意識の啓発を図る。エレベーター停止や自家発電設備、防災備蓄についても、助言指導等により、取り組みを支援する。

その他の質問項目
○区民のくらしを守る防波堤としての自治体の役割発揮について
○子ども・子育て支援関連法に対する区の基本姿勢について
○尾久図書館の雨漏り対策と今後のあり方について
○都電荒川遊園地前駅ホーム延長と安全対策等周辺整備について